

2025年3月期 第3四半期決算 IR資料



All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

2025年3月期第3四半期の状況

Executive Summary	4
決算ハイライト	5
事業分野別純利益・ROA	6
国内リース事業分野の業績	7
オートモビリティ事業分野の業績	8
スペシャルティ事業分野の業績	9
国際事業分野の業績	10
環境インフラ事業分野の業績	11

参考資料① 事業分野別トピックス

NTT・TCリースの業績	13
NRS店舗パワーアップ計画による業績向上	14
NRS（ニッポンレンタカーサービス）の業績	15
航空機事業の戦略	16
ACGの業績①	17
ACGの業績②	18
ACGの収益推移	19
ACGの資金調達状況	20
ACGのポートフォリオ	21
不動産事業 ポートフォリオ戦略	22
CSIの業績	23
CSIの成長戦略	24
CSIのグローバル戦略	25
NTTグループとのデータセンター（DC）事業	26
再生可能エネルギーの海外展開	27
事業分野別経常利益・ROA	28
ベース収益・売却益・減損等（経常利益の内訳）	29
事業分野別経常利益の内訳（ベース収益・売却益・減損等）	30
事業分野別セグメント資産残高の推移	31

参考資料② 中期経営計画2027ハイライト

経営目標 財務・非財務目標	33
ROEとPBRの推移	34
PBR改善に向けた取り組み	35
株主還元（配当）方針	36
バランスシートマネジメント	37
中期経営計画2027達成へ向けた各事業分野の成果・課題	38
国内リース事業分野の業績推移	39
オートモビリティ事業分野の業績推移	40
スペシャルティ事業分野の業績推移	41
国際事業分野の業績推移	42
環境インフラ事業分野の業績推移	43

参考資料③ パートナー企業との協業推進

NTTグループとの協業状況	45
伊藤忠商事との協業状況	46

参考資料④ 脱炭素推進に向けたトピックス

自治体向けビジネスの取り組み	48
----------------	----

参考資料⑤ データ集

損益計算書	50
貸借対照表	51
有利子負債の状況	52
オートモビリティ事業分野 セグメント資産残高と実行高の内訳	53
オートモビリティ3社 四半期業績推移	54
スペシャルティ事業分野 セグメント資産残高の内訳	55
国際事業分野 セグメント資産残高の内訳	56

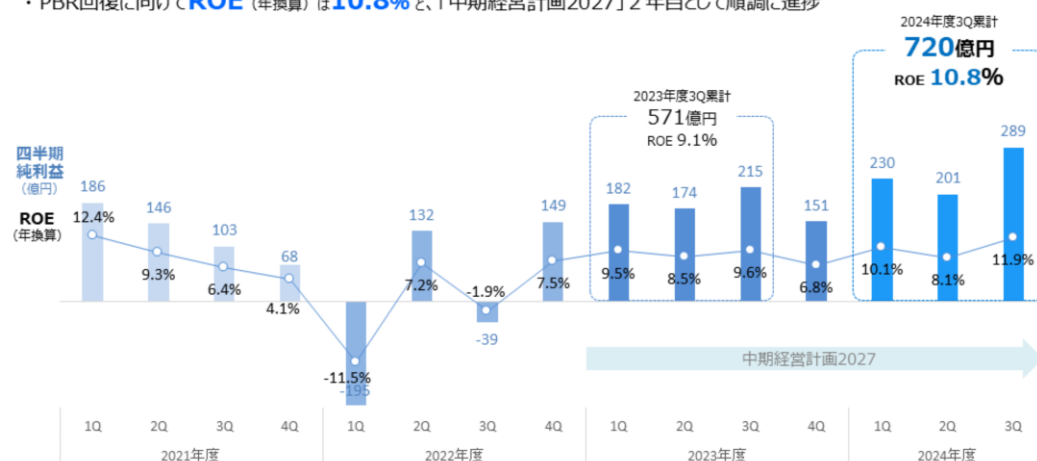


2025年3月期第3四半期の状況

Executive Summary

四半期純利益※は前年同期比 **150億円（26％）増益の720億円**、第3四半期として **過去最高益を達成**

- ・スペシャルティ事業分野が **航空機・不動産** 事業の伸長を主因として前年同期比 **74億円増益**と業績を牽引
- ・進捗率は、政策保有株式の売却益の計上もあり **90.0％**
- ・PBR回復に向けて **ROE（年換算）は10.8％**と、「中期経営計画2027」2年目として順調に進捗



※「四半期純利益」は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」を指す。グラフのROEは、各四半期の純利益をベースに年換算して算出

- ✓ 四半期純利益は、前年同期比150億円、26%増益の720億円となり第3四半期累計として、過去最高益を更新いたしました。
- ✓ スペシャルティ事業分野が航空機・不動産事業の伸長を主因として74億円の増益となったことに加え、政策保有株の売却益の計上もあり、前年同期比150億円の増益となりました。
- ✓ 通期計画への進捗率は、政策保有株式の売却益を期初計画に織り込んでいなかったこともあり、標準進捗率75%を15ポイント上回る90%まで進捗しているほか、KPIであるROEについても、年換算で10.8%となりました。
- ✓ 政策保有株式の売却益を除いても、中期経営計画2027の2年目として順調に進んでいると評価しております。

決算ハイライト

経常利益・四半期純利益ともに第3四半期累計として過去最高益を達成

	2023年度 3Q実績	2024年度 3Q実績	前年同期比	増減率	(単位：億円)	
					2024年度 予想	進捗率
経常利益	912	1,017	105	11.6%	1,250	81.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	571	720	150	26.3%	800	90.0%
一株当たり四半期純利益(EPS)	116.52円	147.34円	30.82円	26.5%	163.38円	90.2%
ROA (総資産純利益率)	1.2%	1.5%	0.3 pt		2024年度の想定期中平均為替レートおよび 想定期末時為替レートは 1米ドル=140円	
ROE (自己資本当期純利益率)	9.1%	10.8%	1.7 pt			
期中平均為替レート (米ドル)		138.25円	151.44円	(主要海外子会社為替レート1月～9月)		

	2024年 3月末	2024年 12月末	前期末比	増減率		
総資産	64,609	65,634	1,025	1.6%		
セグメント資産残高	57,204	57,718	513	0.9%		
自己資本	8,722	9,081	359	4.1%		
自己資本比率	13.5%	13.8%	0.3 pt			
期末時為替レート (米ドル)		141.82円	142.82円	(主要海外子会社為替レート9月末)		

- ✓ 経常利益は、105億円増益の1,017億円、総資産純利益率であるROAは0.3ポイント上昇し、1.5%となりました。
- ✓ セグメント資産残高は513億円増加の5兆7,718億円、自己資本は、359億円増加の9,081億円、自己資本比率は0.3ポイント上昇の13.8%となりました。
- ✓ ドル建取引が増えており、為替レートの変動が業績や財政状態に影響を与えております。
- ✓ PLは期中のアベレージレートが151円と円安の効果を楽しみ、BSは海外子会社のバランスシートの換算が142円と一時的に円高になった影響により自己資本が減少し、ROE改善の要因となりました。

事業分野別純利益・ROA

スペシャルティ事業分野の伸長に加え、国際・オートモビリティ事業分野も増益を確保

親会社株主に帰属する四半期純利益

	2023年度 3Q実績	2024年度 3Q実績	前年同期比	(単位：億円)		2024年度 3Q実績	前年同期比
				2024年度 予想	進捗率		
 国内リース事業分野	173	172	-1	250	69%	1.8%	-
 オートモビリティ事業分野	141	148	8	180	82%	4.0%	0.6pt
 スペシャルティ事業分野	240	314	74	340	92%	1.5%	0.3pt
 国際事業分野	66	97	31	130	75%	1.5%	0.3pt
 環境インフラ事業分野	35	8	-27	25	32%	0.4%	-1.3pt
その他	-85	-19	66	-125	-		
セグメント利益合計 (純利益)	571	720	150	800	90%	1.7%	0.3pt

ROA (セグメント資産純利益率)

2024年度 3Q実績	前年同期比
1.8%	-
4.0%	0.6pt
1.5%	0.3pt
1.5%	0.3pt
0.4%	-1.3pt
1.7%	0.3pt

ROA(総資産純利益率)

1.5%	0.3pt
------	-------



国内リース事業分野の業績

	(単位：億円)		前年同期比	2024年度計画	
	2023年度 3Q実績	2024年度 3Q実績		通期計画	差額
売上高	3,437	3,333	-104		
売上総利益	269	279	10		
営業利益	176	172	-4		
経常利益	231	227	-4		
うちNTT・TCリース	51	55	3		
四半期純利益	173	172	-1	250	78
(計画対比進捗率69%)					
経常利益ROA (%)	2.5%	2.4%	-0.1pt		
純利益ROA (%)	1.8%	1.8%	-		
	2024年 3月末	2024年 12月末	前期末比		
セグメント資産残高	12,735	12,217	-518		

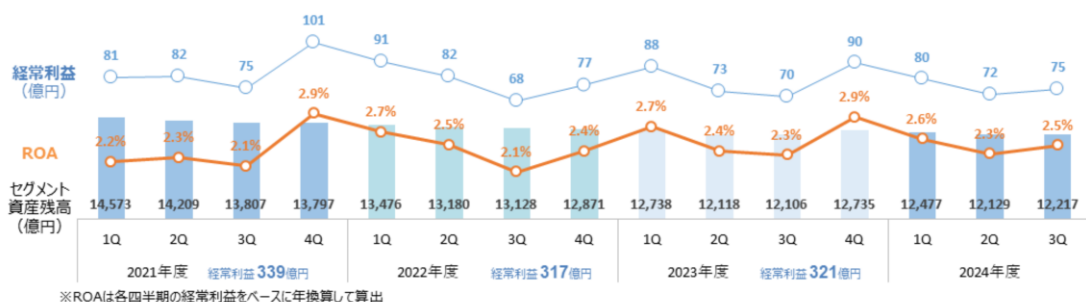
増減要因および通期見通し

経常利益（前年同期比）

- 売上総利益段階では資金原価の増加を打ち返しての増益となったものの、販管費の増加などにより減益

純利益通期見通し

- 進捗率は、第3四半期の標準進捗率75%に対して販管費増加等の要因により6ptのビハインドと、計画達成はチャレンジングな状況



All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

7

その挑戦に、力を。



- ✓ 国内リース事業分野は、円金利上昇に伴う資金原価の増加を打ち返したものの、基幹システムのモダナイズ化を目的としたシステム経費を主因に、販管費が増加したことなどにより、経常利益は前年同期比4億円の減益、純利益は1億円の減益となりました。
- ✓ 計画対比の進捗率は、69%と標準進捗率75%に対して6ポイントビハインドしている状況です。国内リース事業分野は大口の売却益が見込みづらく、計画達成までは更なる利益の積み上げが必要な状況です。
- ✓ 先月、日本の政策金利が0.5%に引き上げられましたが、金利上昇の影響に関して少し補足いたします。
- ✓ 業績は先行してコスト上昇の影響を受けざるを得ませんが、当社の新規取引の運用利回りは、市場金利の上昇をしっかりと捉えており、厳しい国内マーケットの中で一定の評価はできると考えております。
- ✓ 今後、金利上昇は緩やかなペースとなる見通しであり、政策金利も一定水準で留まることが想定されますので、金利上昇を新規取引で着実にカバーできれば、業績への大きな影響はないものと評価しております。



オートモビリティ事業分野の業績

	2023年度 3Q実績	2024年度 3Q実績	前年同期比	(単位: 億円)	
	2024年度計画			通期計画	差額
売上高	2,629	2,293	-336		
売上総利益	689	720	31		
営業利益	278	295	17		
経常利益	281	302	22		
NCS	145	159	14	(59.5%)	
NRS	124	141	16	(88.6%)	
OAL	12	4	-9	(34.0%)	
その他	-1	-1	0		
四半期純利益	141	148	8	180	32
(計画対比進捗率82%)					
経常利益ROA (%)	6.8%	8.2%	1.4 pt		
NCS	5.5%	5.8%	0.3 pt		
NRS	33.7%	40.1%	6.4 pt		
OAL	1.2%	0.7%	-0.5 pt		
純利益ROA (%)	3.4%	4.0%	0.6 pt		

	2024年 3月末	2024年 12月末	前期末比
セグメント資産残高	4,790	4,996	206

<中古車価格推移>



増減要因および通期見通し

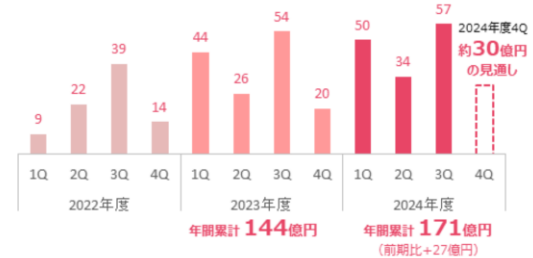
経常利益（前年同期比）

- 日本カーソリューションズ（NCS）
再リースを中心としたリース収益の増加や機動的な中古車売却オペレーションによるリース満了車両の売却益増加などにより、第3四半期として過去最高益を更新
- ニッポンレンタカーサービス（NRS）
貸渡単価向上による利益率の改善により、第3四半期として過去最高益を更新
※NRSの業績等の詳細は、P.14ご参照

純利益通期見通し

- 純利益進捗率は、82%と通期計画達成に向けて堅調に推移
NRSの第4四半期利益（10～12月下図参照）も前年同期を上回る見込み
中古車マーケットも堅調に推移している状況

(NRS／経常利益の状況)



- ✓ 日本カーソリューションズは、車両売却益の増加に加え、再リース収益が伸長したことなどにより、経常利益は前年同期比14億円の増益となりました。
- ✓ ニッポンレンタカーサービスは、1台あたりの貸渡単価上昇が寄与し、経常利益は16億円の増益となりました。
- ✓ この結果、オートモビリティ全体の経常利益は22億円の増益、純利益は8億円の増益、車両売却益が高水準であったことありますが、計画対比進捗率は82%と標準進捗率75%を上回っている状況であります。
- ✓ 12月決算であるニッポンレンタカーサービスの4Qは、前年同期比10億円増益の30億円、通期においても前期比27億円増益の171億円と、3期連続で過去最高益を更新する見通しです。
- ✓ オートモビリティ全体の見通しは、通期計画達成に向けて堅調に推移していると評価しております。
- ✓ ニッポンレンタカーの貸渡単価上昇にはいくつかの要因がありますが、現在取り組んでいる「店舗パワーアップ計画」の効果が着実に浸透していることも要因の1つとなります。
- ✓ スライド14ページの右側では、レンタカーの売上高を店舗パワーアップ前の2019年対比で示しております。ニッポンレンタカー全体のレンタカー売上高は、コロナ前の

2019年度と比較して2024年度は約1.2倍に増加している一方、2023年度までにパワーアップが完了した97店舗は、同様の期間の比較で売上高が約1.5倍に伸びていることがお分かりいただけると思います。

- ✓ スライド14ページでは、今年の春にリニューアルを控えている仙台空港営業所と軽井沢北口営業所の写真も掲載しております。仙台空港営業所は、移転により全国最大級の店舗面積に、軽井沢北口営業所は、周辺の景観との調和をコンセプトとしたデザインにしつつ敷地を拡張いたしますので、皆さまもご機会あればぜひお立ち寄りください。
- ✓ 今後も移転・リニューアルによる店舗パワーアップ計画を推進し、稼ぐ力の強化を目指してまいります。



スペシャルティ事業分野の業績

	(単位：億円)		
	2023年度 3Q実績	2024年度 3Q実績	前年同期比
売上高	2,268	2,472	204
売上総利益	519	614	95
営業利益	319	411	93
経常利益	345	446	102
航空機	159	227	68
ACG	108	141	33
その他	52	87	35
船舶	67	29	-38
不動産	101	142	41
事業投資等	16	47	31
売却益 ※	6	23	17
その他	10	24	14
四半期純利益	240	314	74
		340	26
		(計画対比進捗率92%)	

経常利益ROA (%)	1.7%	2.1%	0.4pt
航空機	1.1%	1.6%	0.5pt
ACG	0.8%	1.1%	0.3pt
その他	3.3%	5.6%	2.3pt
船舶	10.1%	4.3%	-5.8pt
不動産	2.2%	2.7%	0.5pt
事業投資等	2.0%	4.8%	2.8pt
純利益ROA (%)	1.2%	1.5%	0.3pt

	2024年 3月末	2024年 12月末	前期末比
セグメント資産残高	28,253	28,305	52

※ 事業投資(PI)、営業投資有価証券における売却損益

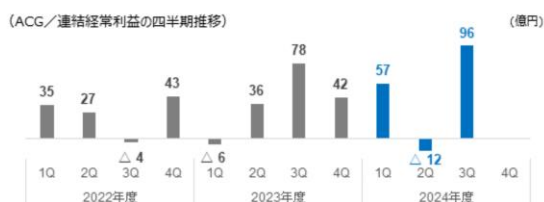
増減要因および通期見通し

経常利益（前年同期比）

- 航空機
ACGは、機体売却益増加・前年同期に計上した貸倒費用剥落等を主因に増益
その他は、航空機のパーツ売買を手掛けるGAT等が牽引し増益
※ACGの個社業績等はP.17ご参照
- 不動産
一過性利益および売却益の増加を主因に増益
- 船舶
売却益の減少および持分法適用関連会社における為替評価損を主因に減益
- 事業投資等
プリンシパル・インベストメント事業におけるキャピタルゲインを主因に増益

純利益通期見通し

- 純利益進捗率は、92%と通期計画達成に向けて堅調に推移、第4四半期もACGにおいて機体売却などを予定しており、通期計画の達成を見込む



- ✓ スペシャルティ事業分野は、航空機や不動産、事業投資等を主因に、経常利益は前年同期比102億円の増益、純利益は74億円の増益となりました。
- ✓ 航空機について、ACGの経常利益は、機体売却益の大幅な増加や前年同期に計上した貸倒費用剥落等を主因に、前年同期比33億円の増益となりました。その他の航空機事業については、中古のパーツ売買などを手掛ける持分法適用関連会社のGATの業績などが牽引し、増益となりました。
- ✓ 船舶は、売却益の減少と、持分法関連会社で発生した為替評価損を主因に38億円の減益となりました。
- ✓ 不動産は、海外不動産における売却益などにより、41億円の増益となりました。
- ✓ 事業投資等はプリンシパル・インベストメント事業における売却益の増加などにより、31億円の増益となりました。
- ✓ 計画対比進捗率が92%とパーペースを大幅に上回っていることに加えて、好調な航空機マーケットを追い風に、4QもACGにおいて機体売却を予定しており、通期計画の達成が見えている状況です。
- ✓ 航空機マーケットの見通しですが、来期以降も引き続き好調に推移すると見込んでおります。OEMの機体供給能力は未だ十分に戻っておらず、旺盛な旅客需要に対して航空機が不足している状況であり、エアラインが航空機を確保する動きが非常に活発化しております。



- ✓ こうしたマーケットの動きに伴い、再リース需要や、中古航空機の整備に必要なエンジン・パーツ需要も堅調に推移しており、ACGおよびGATなど航空機事業における収益は底堅く拡大していくものと見込んでおります。
- ✓ 当社の航空機事業はリースを中心とするストックビジネスのACG、トレーディングを主体とするGATを主軸としております。
- ✓ ACGは、今後も安定した成長の見込める航空機リース需要を取り込みつつ、アセット拡大ありきではなく、TCのグループ会社としてROAを重視し、一定程度の機体売却益による収益力向上を図るべく、トレーディング機能を強化しております。
- ✓ OEMの問題に起因し、オーダー機体の受領時期は一定程度の遅れが見込まれますが、金利水準の高止まりにより、機体の調達手段としてセール・アンド・リースバックを活用するエアラインや、アセット売却による資金調達を図る航空機レッサーが出てきており、まとまったアセット獲得の機会も増加しております。
- ✓ こうした機体の仕入れを積極的に行い、仕入れ・売却のバランスを取ったアセット戦略を取っていく計画です。
- ✓ GATはエンジンやパーツ売買など資産回転が軸であり、中古機体やパーツの仕入れ強化により、更なるトレーディング収益の向上を図っていきます。直近では、エアラインから大口の機体購入を実現するなど、今後もエアラインとのリレーション活用による仕入れ活動に注力していきます。
- ✓ 航空機事業全体の経常利益は、ロシアによるウクライナ侵攻の影響を受けた2022年度以降、堅調に回復しております。中期経営計画2027の達成に向け、航空機事業はスペシャルティ事業分野のコア事業として、更なる利益および資産効率の向上を目指しております。



国際事業分野の業績

	2023年度 3Q実績	2024年度 3Q実績	前年同期比	(単位：億円)	
				2024年度計画 通期計画	差額
売上高	1,263	1,574	311		
売上総利益	387	452	65		
営業利益	110	119	9		
経常利益	108	142	33		
アジア	32	54	23		
米州・欧州	79	84	5		
CSI	87	87	1		
その他	-8	-3	5		
その他	-2	3	5		
四半期純利益	66	97	31	130	33
(計画対比進捗率75%)					
経常利益ROA (%)	2.0%	2.2%	0.2pt		
アジア	1.8%	3.0%	1.2pt		
米州・欧州	2.2%	1.8%	-0.4pt		
CSI	3.3%	3.0%	-0.3pt		
その他	-	-	-		
純利益ROA (%)	1.2%	1.5%	0.3pt		
	2024年 3月末	2024年 12月末	前期末比		
セグメント資産残高	8,227	8,896	669		

増減要因および通期見通し

経常利益（前年同期比）

■ アジア

為替差益等の増加により増益

■ 米州・欧州

CSIは、二次収益の源泉となる満了物件数が少なく、現地通貨ベースでは減益であったが、為替の影響により増益

※CSIの個社業績等は、P.23ご参照

純利益通期見通し

■ 進捗率は75%と、堅調に推移。第4四半期にはCSIの二次収益が拡大するほか、保有資産の売却等により通期計画の達成を見込む



- ✓ アジアは為替差益の発生を主因に増益、米州・欧州はCSIの二次収益の減少によって、現地通貨ベースでは減益となりましたが、円ベースでは円安効果により増益となりました。この結果、国際事業分野全体の経常利益は33億円、純利益は31億円の増益となりました。
- ✓ 計画対比の進捗率は75%と、堅調に推移しております。
- ✓ CSIの業績は4Qにかけて増加するリース満了物件の収益化によって、通期ベースで増益となる見通しです。
- ✓ CSI個社の3Q決算は、税前利益が500万ドルの減益となりましたが、二次収益が4Qに拡大する見通しであり、通期ベースでは増益を見込んでおります。
- ✓ 北米を中心とした旺盛なIT需要の取り込みを図るほか、顧客のグローバル展開に応じた拠点ネットワークの拡大など、引き続き強い成長を見込んでおります。
- ✓ CSI以外においても、4Qで有価証券等の売却益を見込まれるなど、事業分野全体の年間計画の達成に向けて順調に推移しております。



環境インフラ事業分野の業績

	(単位：億円)		
	2023年度 3Q実績	2024年度 3Q実績	前年同期比
売上高	443	454	12
売上総利益	73	46	-27
営業利益	52	21	-31
経常利益	53	22	-31
四半期純利益	35	8	-27
		25	17
		(計画対比進捗率32%)	
経常利益ROA (%)	2.6%	1.0%	-1.6pt
純利益ROA (%)	1.7%	0.4%	-1.3pt
	2024年 3月末	2024年 12月末	前期末比
セグメント資産残高	2,739	2,853	114

増減要因および通期見通し

経常利益（前年同期比）

- 前年同期に計上した一過性利益の反動減、海外新規投資案件の資金コスト負担増加等により減益

純利益通期見通し

- 進捗率は、第3四半期の標準進捗率75%に対して大幅にビハインドしており、25億円の通期計画達成はチャレンジングな状況



- ✓ 環境インフラ事業分野は、前年同期に計上した一過性利益の反動減、海外投資案件の資金コストの先行負担などの要因で、経常利益は前年同期比31億円、純利益は27億円の減益となりました。
- ✓ 進捗率は、32%と大幅にビハインドしており、年度計画の達成に向けたハードルは相応に高い状況です。
- ✓ 一方、将来に向けた成長投資は着実に進捗しております。昨年12月にリリースしておりますが、海外の再生可能エネルギー投資の第3弾として、イタリアのシチリア島において2件の太陽光発電所の開発権益を取得いたしました。
- ✓ 今回の出資は、当社とのリレーションが深い再エネ発電資産のアセットマネージャーとの協業であり、良質な案件を獲得できたものと考えております。
- ✓ 伊藤忠をはじめ、その分野の主要プレーヤーとのリレーションを活用した案件パイプラインは多くあり、着実に取り組んでいく計画です。
- ✓ また、リスク分散の観点から海外案件は米国一極集中ではなく、法制度の整っている欧州への投資を進めるなど、ポートフォリオのバランスにも配慮しながら推進していく計画です。

- ✓ 最後となりますが、2024年度の年度計画800億円達成というゴールは見えてきている状況です。
- ✓ 単年度業績も大切であります。我々としては中長期的な成長を意識したPXやポートフォリオマネジメントをしっかりと取り組んでいきたいと考えております。



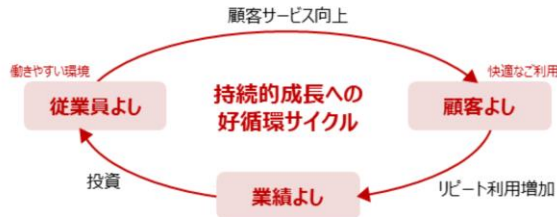
参考資料① 事業分野別トピックス



既存店の好立地移転やリニューアルによる店舗パワーアップを推進

■店舗パワーアップの目的

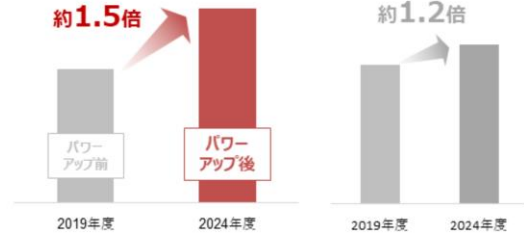
既存店の課題解決により、
「3方よし（従業員よし・顧客よし・業績よし）」を目指す
2025年度までに全店舗の約1/3にあたる203店舗を移転・リニューアル予定
（現在69%実施済み）



■店舗パワーアップ前後のレンタカー売上高比較

パワーアップ対象店舗※

ご参考：レンタカー売上全体



※2023年度までにパワーアップが完了した97店舗の合算値

■店舗パワーアップ実施状況

仙台空港営業所
（2025年春予定）



- ・全国最大級の店舗面積に移転・拡張リニューアル
- ・セルフレンタカーなど充実したサービス・設備を導入

軽井沢駅北口営業所
（2025年春予定）



- ・敷地拡張により車両発着の増加が可能
- ・周辺の景観との調和をコンセプトとしたデザイン



NRS（ニッポンレンタカーサービス）の業績

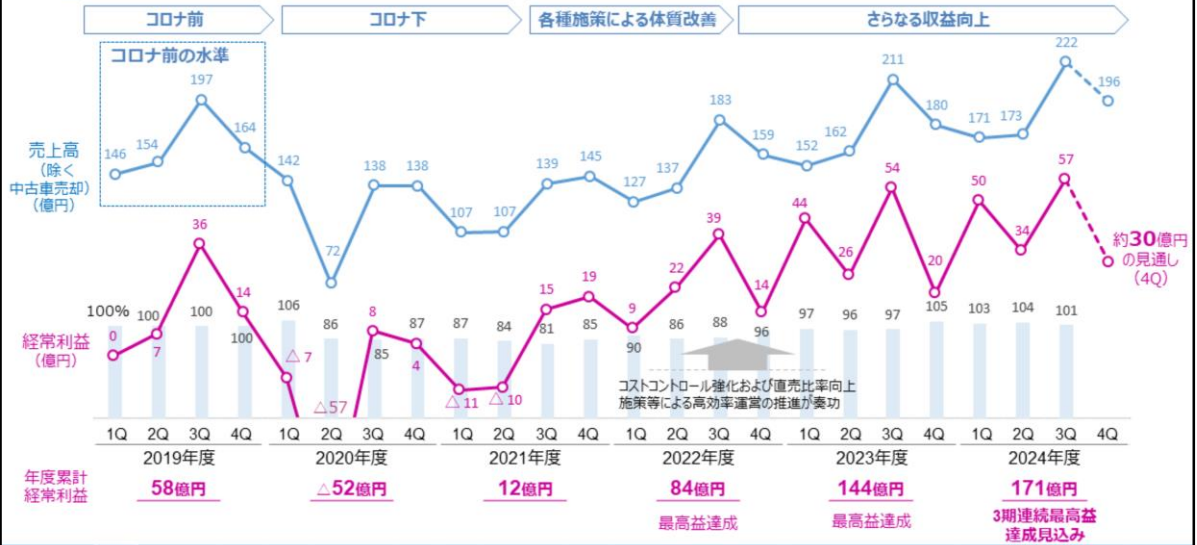


高効率運営の推進やインバウンド需要の取り込みにより第3四半期累計として最高益を達成

■レンタカー業績推移（四半期推移）

—○— 売上高（除く中古車売却） —●— 経常利益

■ レンタル原価 + 販管費の合計を指数化（2019年度各四半期を100とし対2019年度同四半期比）





航空機事業の戦略

好調な航空機マーケット需要を取り込み、更なる成長を目指す

ポートフォリオ概要・成長戦略

ストックビジネス（ACG）

- **オペレーティング・リース事業**を中心に、世界90か国で展開
- **次世代機体への入れ替え** 推進による収益力強化と、**トレーディング強化**による売却益の向上を図る
- オーダーブックに加え、**セールアンドリースバック** や **セカンダリマーケット** を通じた機体取得にも注力

サービス等（GAT・その他）

GAT（持分法適用関連会社）

- 航空機の中古パーツ・エンジン のトレーディングおよびリース事業を展開
- 中古機体・パーツトレーディング 強化により売却益向上を図る（中古機23機の購入契約締結等、仕入活動も推進）

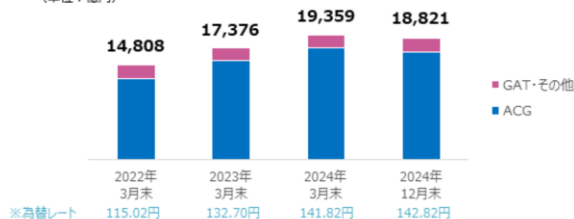
その他

- JOLCO を中心とした投資家向け販売や **航空機関連ファイナンス** などを展開

セグメント資産の内訳

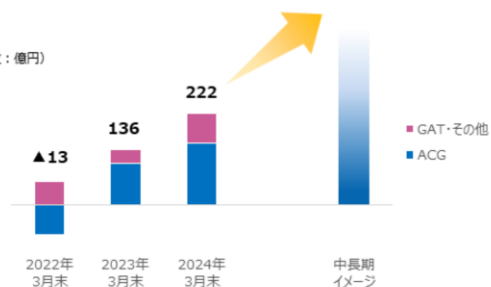
リースを中心に **長期安定成長を見込むACG** を軸に、
トレーディングメインのGATとの協業 にも注力し、更なる積み上げを図る

（単位：億円）



連結ベース経常利益の推移

（単位：億円）





ACGの業績 ①

機体売却益を主因に税前利益は増益

2024年度・3Q業績 (1~9月)

<ACG個社>

(単位: 百万USD)

	2023年度 3Q実績	2024年度 3Q実績	前年同期比	増減率
売上高	894	923	30	3%
オペリ売上	774	794	20	3%
機体売却益	12	75	63	521%
費用	789	800	11	1%
支払利息	308	315	7	2%
減損	15	5	-10	-66%
貸倒費用	0	-0	-0	-
税前利益	105	123	18	17%
当期純利益	114	114	-0	-0%
税前利益ROA (%)	1.2%	1.4%	0.2pt	

■ 売上高

マーケット回復に伴い、オペリ売上や機体売却益が増加

■ 税前利益

資金コスト増加の影響を上回る、オペリ売上や機体売却益の増収により増益

■ セグメント資産残高

機体売却の推進に伴い保有機体数が減少

	2023年 12月末	2024年 9月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	11,964	11,426	-538	-4%
保有機体数 (機)	309	296	-13	-4%

<TC連結>

(単位: 億円)

	2023年度 3Q実績	2024年度 3Q実績	前年同期比	増減率
ACG個社の税前利益	145	186	41	29%
連結調整	-37	-46	-8	-
経常利益	108	141	33	31%
(期中平均為替レート)	138.25円	151.44円		





ACGの業績 ②

機体売却益の大幅増を主因に税前利益は増益、ROAは改善傾向

2024年度・通期業績 (1~12月)

<ACG個社>

(単位：百万USD)

	2023年度 実績	2024年度 実績	前期比	増減率
売上高	1,210	1,242	32	3%
オペリ売上	1,059	1,040	-18	-2%
機体売却益	16	118	102	624%
費用	1,072	1,066	-7	-1%
支払利息	417	410	-6	-2%
減損	20	5	-15	-73%
貸倒費用	2	1	-1	-66%
税前利益	138	176	38	28%
当期純利益	153	163	10	7%
税前利益ROA (%)	1.2%	1.5%	0.3 pt	

	2023年 12月末	2024年 12月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	11,964	10,977	-987	-8%
保有機体数 (機)	309	271	-38	-12%

■ 売上高

トレーディング活動強化に伴う機体売却益の増加が牽引
オペリ収入は、機体売却に伴う機体数の減少により減収

■ 税前利益

機体売却益の増加に加え、好調な航空マーケット環境およびリスク管理の
徹底等による減損損失の減少も寄与し、増益

■ セグメント資産残高

機体売却の推進に伴い保有機体数が減少

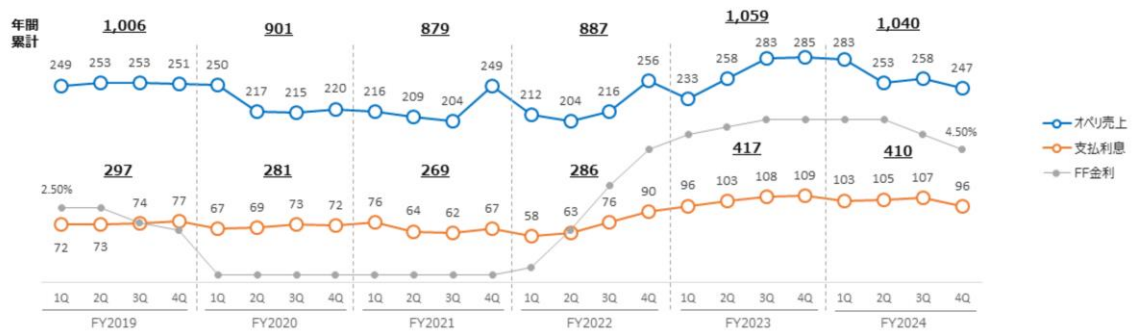


ACGの収益推移

トレーディング活動の推進に伴い、機体売却益は大幅に増加

① オペリ収入・支払利息・FF金利の四半期推移

(百万ドル)



② 機体売却益の四半期推移

(百万ドル)





ACGの資金調達状況

マーケット環境に機動的に対応し、資金調達先の多様化を推進

資金調達戦略

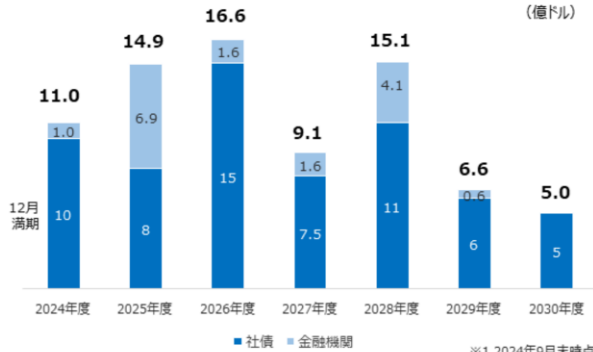
- ・社債に加え、TCのリリース等を活用した金融機関からの調達も実施。調達手段の多様化を推進することで、よりバランスの取れた調達構造へシフトし、長期的な調達コスト低減を図っていく戦略
- ・日系金融機関をアレンジャーとするタームローン、米国大手行など複数の金融機関参加によるクレジットファシリティ増枠など、新たな調達アクセスを拡大
- ・手元資金は十分な流動性を確保しており、格付は **S&P・BBB-**、**Moody's・Baa2** と投資適格を維持

<調達構造※1,2>

82億ドル



<無担保調達の満期スケジュール※1> (除CP等)



※1 2024年9月末時点
※2 調整額を含む

2024年度の主な調達実績

- ・ 2月：タームローン (3.5億ドル)
期間：4年
- ・ 6月：社債 (6億ドル)
満期：2029年 利率：5.375%
- ・ 10月：サステナビリティ・リンク・ローン (5.5億ドル)
期間：3年
- ・ 10月：クレジットファシリティ (10億ドル)
期間：5年

(ご参考) 2023年度の主な調達実績

- ・ 4月：社債 (6億ドル)
満期：2028年 利率：6.250%
- ・ 6月：社債 (5億ドル)
満期：2030年 利率：6.375%
- ・ 10月：社債 (5億ドル)
満期：2028年 利率：6.750%





ACGのポートフォリオ

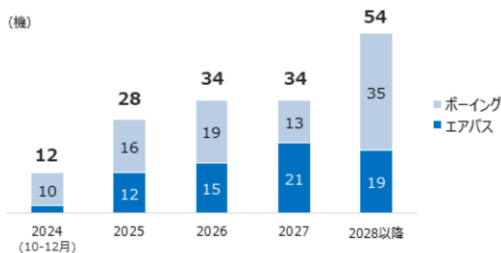
流動性の高いナローボディ航空機を中心に、世界45カ国超にポートフォリオを分散

ポートフォリオ概要 (2024年9月末時点)

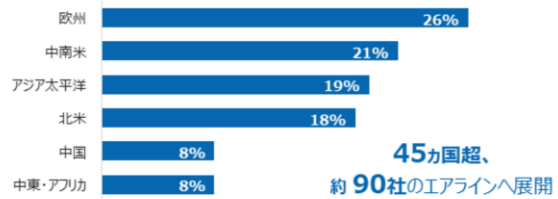
- 保有管理・発注済み機体：**514** 機
(保有：296機、管理：56機、発注済み機体数：162機)
- 平均機齢：**6.1** 年
- ナローボディ機比率：**90** %
(機体数ベース：97%)

発注済み機体の受領スケジュール (2024年9月末時点)

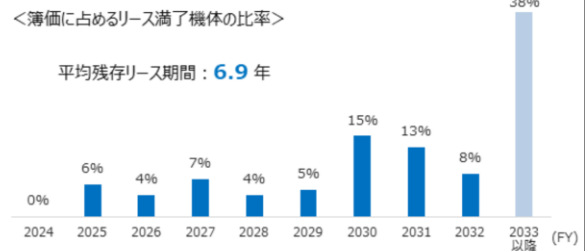
発注済み機体は、**すべて燃費効率の良い次世代ナロー機体**
燃料費高騰や脱炭素の観点から、エアラインのニーズが急増中
(保有機体に占める次世代機体の割合：**47%**)



地域別エクスポージャー (2024年9月末時点)



各年度のリース満了機体比率 (2024年9月末時点)





不動産事業 ポートフォリオ戦略



開発案件の着実な進捗に加え、海外案件・TC神鋼不動産等により成長を推進

ポートフォリオ

国内

大型都市開発プロジェクト等
優良パートナーとの協業が中心

TC神鋼不動産

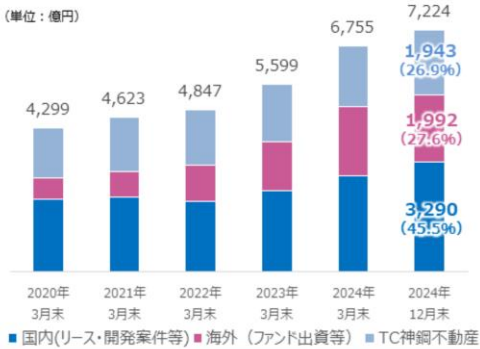
物流施設をはじめとした案件パイプラインの
着実な積み上げにより残高拡大を見込む

海外

需要拡大を見込む データセンター や
安定成長が続く 物流施設・賃貸住宅 を
中心に投資・回収サイクルの
確立・拡大を指向

<セグメント資産残高の推移>

(単位：億円)



案件竣工スケジュール

都市再開発プロジェクト



東京駅前・常盤橋
TOKYO TORCH (B棟)



ウルトララグジュアリーホテル
「Dorchester Collection」を誘致



内幸町1丁目街区
南地区(サウスタワー)

2026年 2027年以降



米国データセンター

開発案件を中心に投資を拡大



市街地再開発(TC神鋼)

神戸三宮番井通5丁目



下期に増加するリースアップ物件の収益化を進め、通期ベースでの増益を見込む

2024年度・3Q業績 (1~9月)

	(単位：百万USD)			
	2023年度 3Q実績	2024年度 3Q実績	前年同期比	増減率
売上高	626	651	25	4%
売上収益	295	313	18	6%
経常利益	68	63	-5	-8%
当期純利益	46	43	-3	-7%

ROA (%) ※1	3.8%	3.1%	-0.7pt	
RORA (%) ※1,2	12.6%	10.5%	-2.1pt	
契約高	1,215	1,131	-84	-7%

	2023年 12月末	2024年 9月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	2,659	2,698	39	1%

※1 税前利益ベース

※2 ノンリコース控除後の税前利益ベースROA

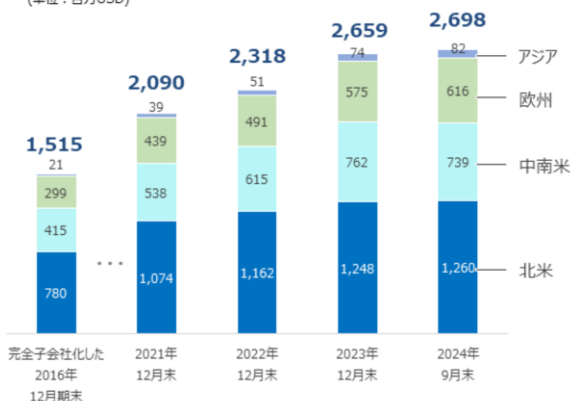
主な増減要因

- 二次収益が第4四半期に集中する見通しであり、第3四半期時点で減益となったものの、通期ベースでは増益見込
- 契約高は、前期の大口取引/成約の反動により減少しているものの、第4四半期に北米中心に盛り返し、通期ベースでは前期比増加を指向

地域別セグメント資産残高・推移

2016年の完全子会社化以降、グローバル拠点を拡大し、
セグメント資産残高は拡大傾向

(単位：百万USD)



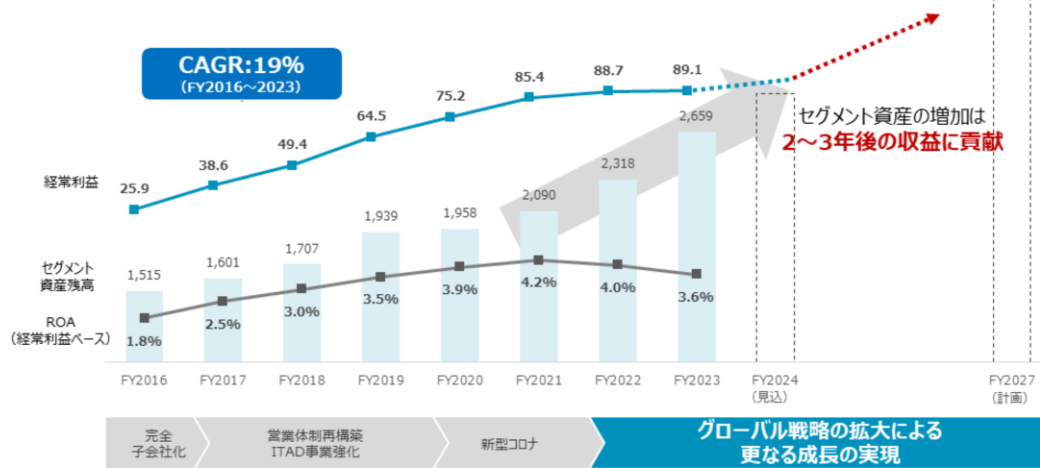


グローバル戦略の推進によってセグメント資産は急拡大しており、今後の収益貢献が見込まれる

利益構造と今後の成長

CSIの主たる利益は、契約から2～3年後のリース満了物件の売却益と再リース収益によって構成
グローバル戦略の推進により、2021年度～2023年度のセグメント資産残高は急拡大しており、
2～3年後にリース満了物件の増加が想定されることから、利益の更なる加速を見込む

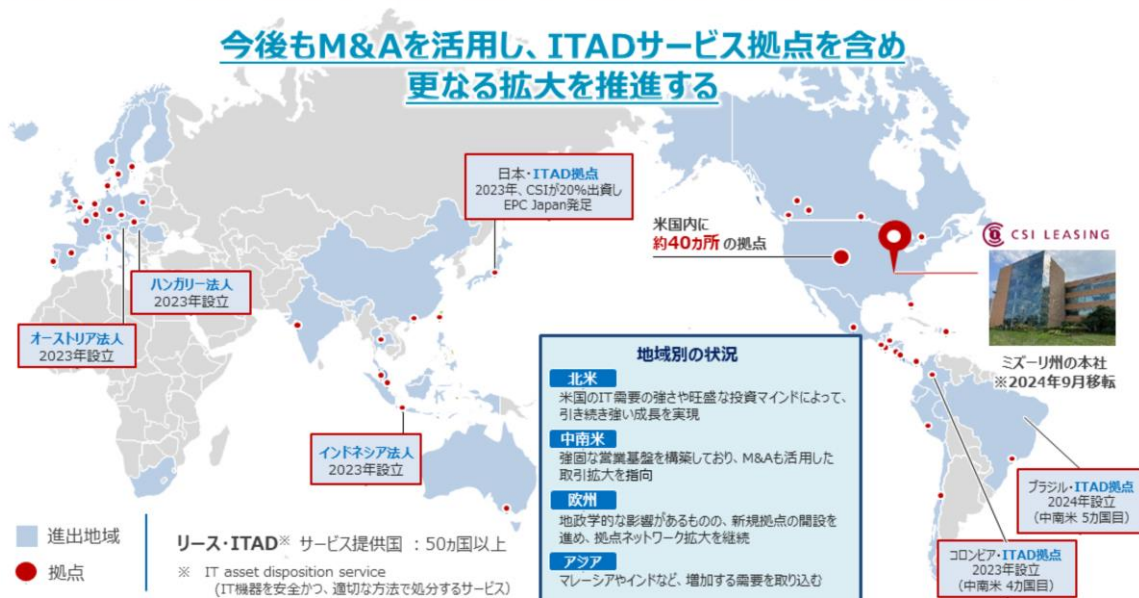
(単位：百万USD)





全世界で統一したサービスを強みに、顧客のグローバル展開に応じて拠点ネットワークを拡大

今後もM&Aを活用し、ITADサービス拠点を含め 更なる拡大を推進する



NTTグループとのデータセンター(DC)事業

NTTデータグループと両社の強みを活かしながら、DC事業の拡大を図る

NTTデータグループとの協業と投資実績

NTTデータグループとのDC事業の協業は2021年6月から開始
2024年2月からはマーケット成長が見込まれる米国で共同投資
ポートフォリオの入替（資産回転）によりリスクリターンをマネージ



NTTデータグループの競争力

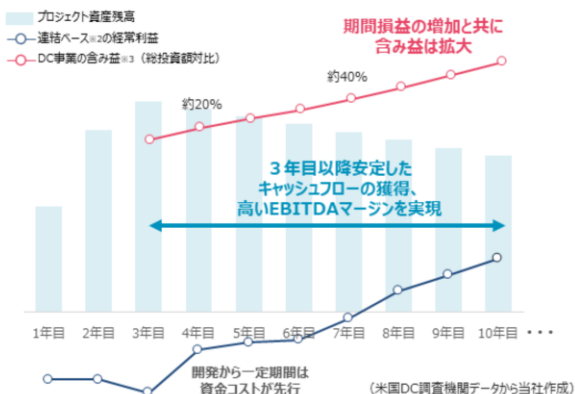
- NTTデータグループは世界で第3位^{※1}のDC事業者
- DC建設の重要な競争要素となっている広大な開発用地と十分な電力を確保するための事業規模とノウハウを有す
- 世界的なネットワークやマネージドサービスの提供に加え、拡大するAI需要に伴い、高発熱のGPUを搭載したサーバーラックにも対応する

※1 コロケーション市場における売上ベース、中国事業者を含みます。

米国DC事業の収益性（調査機関調べ）

開発から一定期間は資金コスト負担が先行するものの、稼働後のキャッシュフローは安定しており、高いEBITDAマージンを実現。事業経過と共に含み益は拡大し、7年目には総投資額対比40%水準に達する

DC事業の収益イメージ



※2 DCプロジェクト利益に、投下資本にかかる金利コスト及びのれんが付け加えられた後の損益

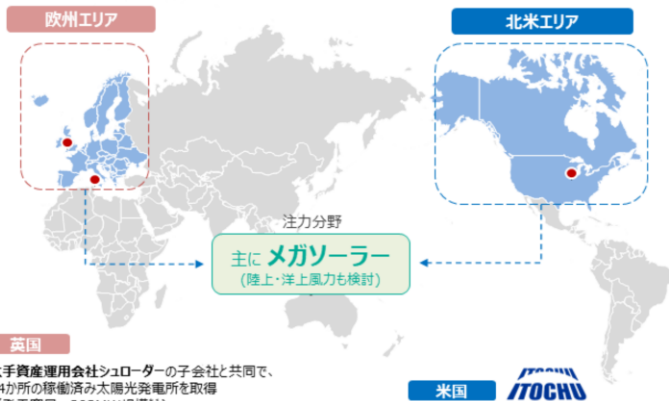
※3 米国DCのキャッシュフロー実績（調査機関調べ）を参考に算出



再生可能エネルギーの海外展開

優良パートナーとの協業により、海外における高効率案件の積み上げを指向

採算性・ボリュームが狙える **北米・欧州エリア** がメインターゲット



イタリア

独立系資産運用会社Capital Dynamicsと共同で、
太陽光発電所2か所の開発権益を取得
(発電容量: 189MW規模^{*1})

*1: 持分換算なし

投資イメージ

開発/保有期間・投資額とも個別案件により条件は異なるものの、
標準的な投資イメージとしては以下を想定

- 開発/保有期間: 3～5年 程度
- 投資額 (1件あたり): 50百万ドル 程度

投資方針

- 海外事業の知見豊富な優良パートナーと協業
共同でのアセット取得を指向
- ビジネスモデル
開発案件は利益貢献まで時間を要するが、一定程度
資産回転も行いながら収益の実現を図る

収益貢献 (Jカーブ) のイメージ



事業分野別経常利益・ROA

スペシャルティ事業分野における航空機・不動産事業等の増益を主因に105億円の増益

経常利益

(単位：億円)

	2023年度 3Q実績	2024年度 3Q実績	前年同期比
 国内リース事業分野	231	227	-4
 オートモビリティ事業分野	281	302	22
 スペシャルティ事業分野	345	446	102
 国際事業分野	108	142	33
 環境インフラ事業分野	53	22	-31
その他	-106	-122	-16
合計(経常利益)	912	1,017	105

ROA

(セグメント資産経常利益率)

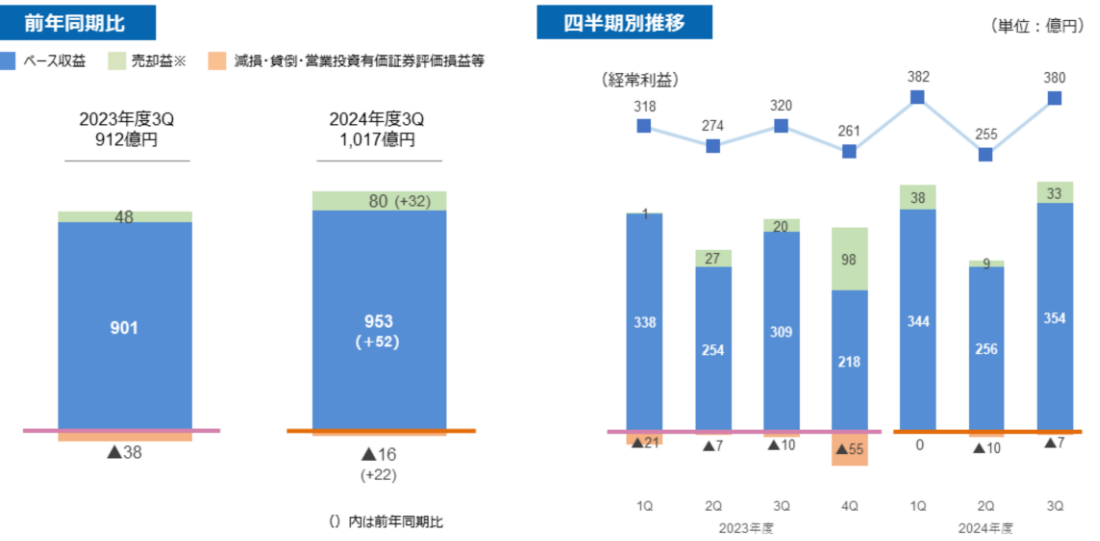
2024年度 3Q実績	前年同期比
2.4%	-0.1pt
8.2%	1.4pt
2.1%	0.4pt
2.2%	0.2pt
1.0%	-1.6pt
2.4%	0.2pt

ROA(総資産経常利益率)

2.1%	0.1pt
------	-------

ベース収益・売却益・減損等（経常利益の内訳）

ベース収益は、前年同期比52億円増加の953億円



※ 売却益の集計対象：不動産売却損益、営業投資有価証券の売却損益

事業分野別経常利益の内訳（ベース収益・売却益・減損等）

航空機事業の伸長により、スペシャルティ事業分野のベース収益が拡大

	2023年度						2024年度				前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	3Q累計	年間合計	1Q	2Q	3Q	3Q累計	
国内リース事業分野	88	73	70	90	231	321	80	72	75	227	-4
ベース収益	87	74	70	89	231	320	81	72	78	231	-0
売却益※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等※2	0	-0	-0	1	-0	0	-0	-1	-3	-4	-4
オートモビリティ事業分野	119	80	82	45	281	325	125	91	87	302	22
ベース収益	119	80	81	44	280	324	125	90	87	303	23
売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等	0	-0	0	1	0	1	0	0	-1	-0	-1
スペシャルティ事業分野	59	113	172	129	345	474	163	73	209	446	102
ベース収益	79	94	162	91	335	426	128	76	179	382	47
売却益	1	27	20	62	48	111	38	9	33	80	32
減損・貸倒等	-21	-9	-9	-24	-39	-63	-2	-11	-2	-16	23
国際事業分野	42	32	34	57	108	165	39	42	61	142	33
ベース収益	43	31	35	32	109	141	39	42	64	144	35
売却益	-	-	-	36	-	36	-	-	-	-	-
減損・貸倒等	-1	1	-0	-11	-1	-12	0	-0	-3	-3	-2
環境インフラ事業分野	38	17	-2	-14	53	38	11	17	-6	22	-31
ベース収益	37	17	-2	7	52	59	11	17	-6	22	-30
売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等	1	-0	0	-22	1	-21	-	-	-	-	-1
その他	-28	-41	-36	-44	-106	-150	-37	-40	-46	-122	-16
ベース収益	-28	-41	-36	-45	-106	-151	-39	-42	-47	-129	-22
売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等	-0	1	0	0	1	1	2	3	2	7	6
経常利益 合計	318	274	320	261	912	1,173	382	255	380	1,017	105
ベース収益	338	254	309	218	901	1,119	344	256	354	953	52
売却益	1	27	20	98	48	147	38	9	33	80	32
減損・貸倒等	-21	-7	-10	-55	-38	-93	0	-10	-7	-16	22

※1 売却益の集計対象：不動産売却損益、営業投資有価証券の売却損益

※2 減損・貸倒等の集計対象：減損、貸倒費用、営業投資有価証券の評価損益等

事業分野別セグメント資産残高の推移

為替要因に加え、国際・オートモビリティ事業分野の増加を主因に前期末比513億円の増加

(単位：億円)

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2024年12月末	前期末比
セグメント資産残高	48,005	48,794	53,638	57,204	57,718	513
国内リース事業分野	14,891	13,797	12,871	12,735	12,217	-518
構成比	31.0%	28.3%	24.0%	22.3%	21.2%	
オートモビリティ事業分野	6,295	6,118	6,116	4,790	4,996	206
構成比	13.1%	12.5%	11.4%	8.4%	8.7%	
スペシャルティ事業分野	20,344	21,525	24,906	28,253	28,305	52
構成比	42.4%	44.1%	46.4%	49.4%	49.0%	
国際事業分野	4,831	5,571	6,557	8,227	8,896	669
構成比	10.1%	11.4%	12.2%	14.4%	15.4%	
環境インフラ事業分野	1,503	1,594	2,779	2,739	2,853	114
構成比	3.1%	3.3%	5.2%	4.8%	4.9%	
その他	139	190	410	460	451	-9
構成比	0.3%	0.4%	0.8%	0.7%	0.8%	



参考資料② 中期経営計画2027ハイライト

経営目標 財務・非財務目標

純利益1,000億円、ROE10%を達成し、PBR1倍以上に

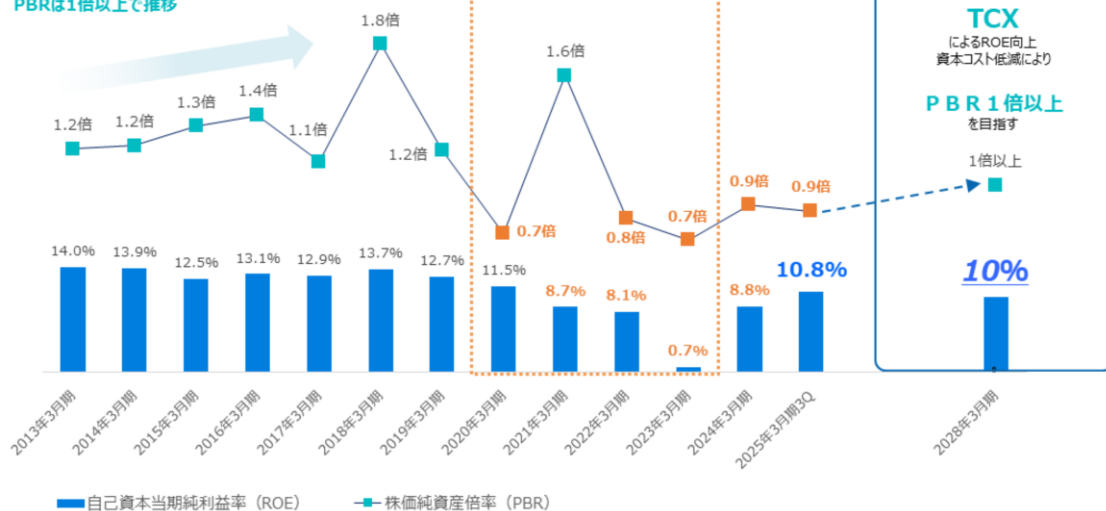
- 財務目標を純利益ベースに一本化
- 現在の株主資本コストを10%と認識し、その低減も目指す
- ESG推進に向け、非財務目標を設定

財務目標※1		非財務目標	
親会社株主に 帰属する当期純利益	1,000億円	2030年度のGHG排出量 50%削減に向けた取組み ※2	33%～50%
ROA (総資産純利益率)	1.4%	エンゲージメント指数 ※3 (偏差値)	肯定的回答率の 維持・向上
ROE	10%	※1 2027年度想定為替レート 1USD=130円 ※2 2021年度を基準年度とし、2030年度に50%削減目標を公表済 ※3 2024年度より開リンクアンドモチベーションが提供する 「モチベーションクラウド」での測定に変更。	

ROEとPBRの推移

PBR1倍に向けた分析

スペシャルティ・オートモビリティ・国際の拡大により
高ROEを維持するとともに利益成長を実現
PBRは1倍以上で推移



PBR改善に向けた取り組み

ROE10%超 および 株主資本コスト低減 に向けた
TCX (TC Transformation) ・株主・投資家との建設的な対話による情報の非対称性の解消を推進し、PBR 1倍以上を指向

直近のPBR

0.8~0.9倍

ROE

8.8%※ ↑

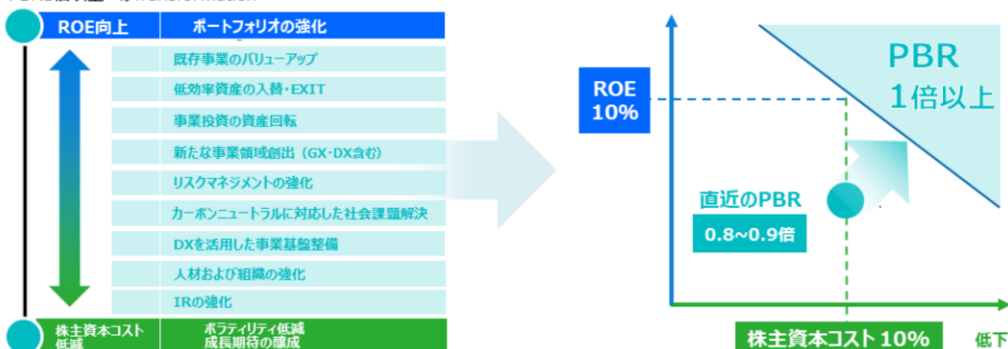
※2024年3月期のROE

期待成長率等を含む
株主資本コスト

約10% ↓

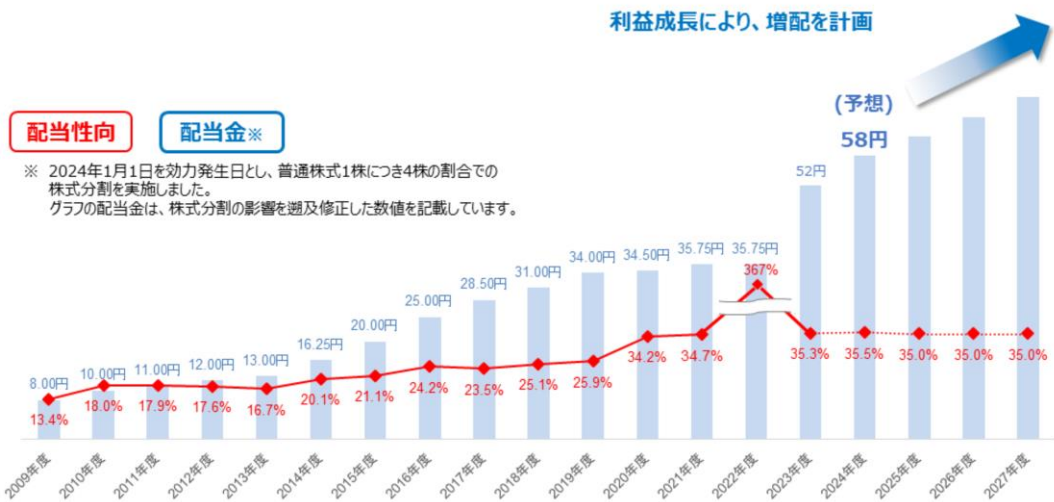
PBR1倍以上に向けた
取り組みの図解

PBR1倍以上へのTransformation

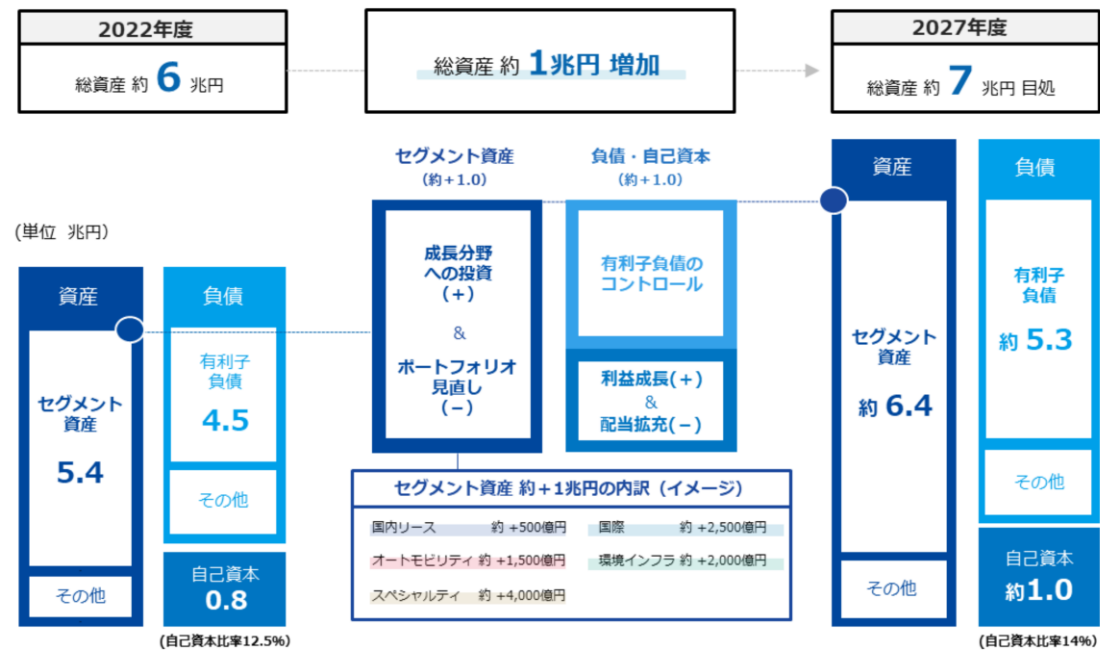


株主還元（配当）方針

- 長期的かつ安定的に利益還元を行うことを基本方針とする
- 中期経営計画2027においても、成長投資、財務基盤とのバランスを確保しつつ、安定的な株主還元を実施
累進配当を基本としつつ、利益成長による増配を目指し、配当性向は35%程度とする



バランスシートマネジメント（中期経営計画2027）



中期経営計画2027達成に向けた各事業分野の成果・課題

オートモビリティはNRSの業績貢献もあり計画達成済、スペシャルティ・国際のさらなる収益力強化

2023年度実績と2027年度計画の対比
(親会社株主に帰属する当期純利益)

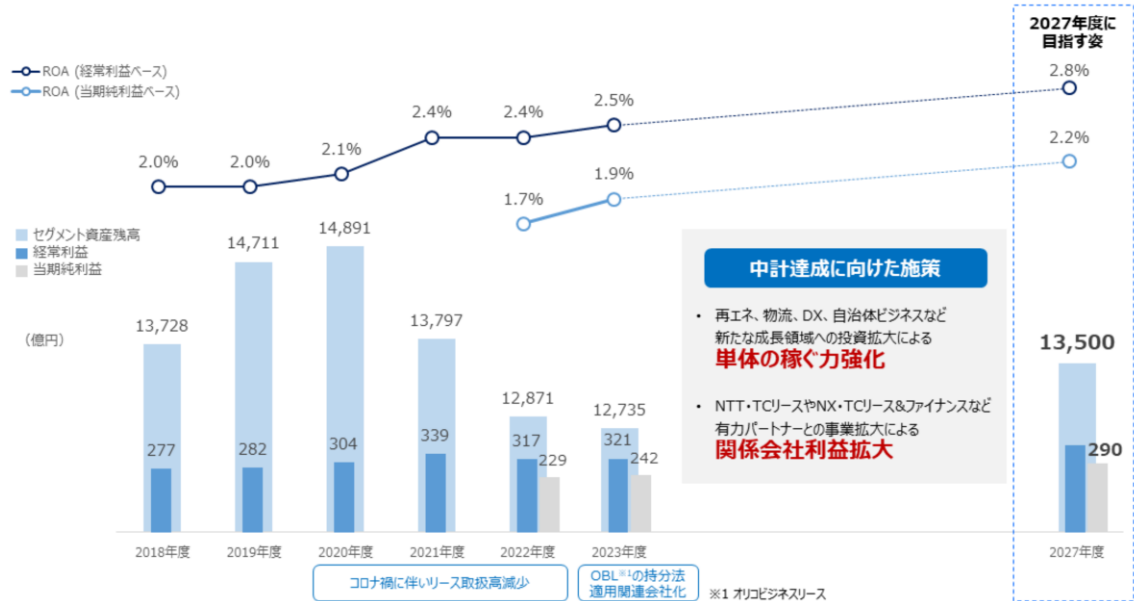
(単位：億円)

	2023年度 実績	2027年度 計画	差額	2023年度の成果・中期経営計画2027達成に向けた課題
 国内リース事業分野	242	290	48	NTT・TCリース最高益、出資比率見直し等によるPXへの取り組み 単体の稼ぐ力強化、パートナー事業拡大
 オートモビリティ事業分野	167	160	-7	NRS大幅増益により中計目標達成、出資比率見直し等によるPXへの取り組み NCS：オーガニック、ノンオーガニックによる優良資産積上げ NRS：収益力強化に資する店舗戦略、インバウンド強化
 スペシャルティ事業分野	300	480	180	ACGの業績回復、船舶・不動産の効率的資産運営 航空機：資産効率を重視した良質なポートフォリオ構築・運営 不動産：成長アセット（物流施設、データセンター）への積極投資
 国際事業分野	110	210	100	米国におけるNTTとのデータセンター事業への参画 CSI：M&A等のアライアンスを活用したグローバル戦略の推進 グローバルパートナーシップの強化を含めたビジネスモデルの深化
 環境インフラ事業分野	19	75	56	中長期的な安定収益に資する英国太陽光発電所への大型投資実現 戦略的M&A、海外再生可能エネルギー、蓄電池事業による収益拡充 アセットマネジメント力を活かした新たな収益機会の増強
その他	-115	-215	-100	
合計	721	1,000	279	



国内リース事業分野の業績推移

単体の稼ぐ力強化およびパートナーとの事業拡大による連結収益拡大により、中計達成を目指す



※ 当期純利益およびROA (当期純利益ベース) は2022年度以降を記載。



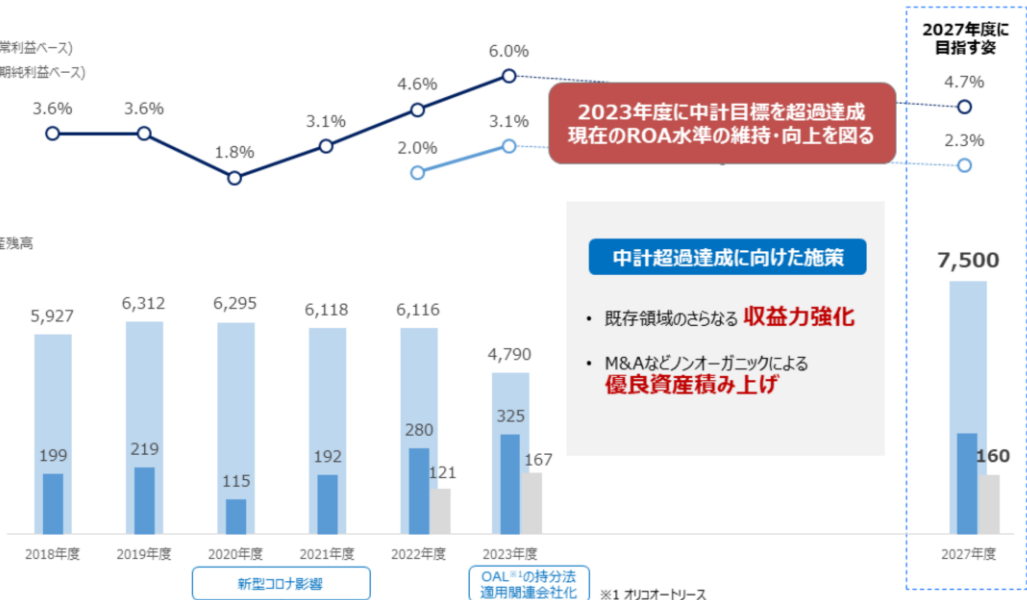
オートモビリティ事業分野の業績推移

既存領域の収益力強化と、優良資産積み上げによる中計超過達成を目指す

● ROA (経常利益ベース)
○ ROA (当期純利益ベース)

■ セグメント資産残高
■ 経常利益
■ 当期純利益

(億円)



※ 当期純利益およびROA (当期純利益ベース) は2022年度以降を記載。

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

40

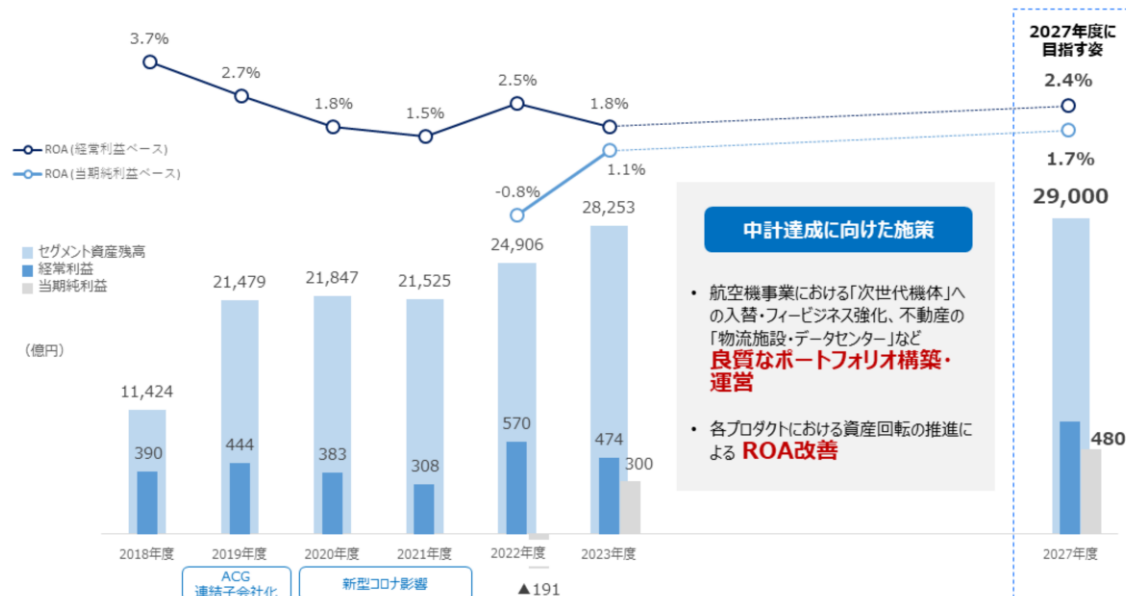
その挑戦に、力を。





スペシャルティ事業分野の業績推移

良質なポートフォリオ構築・資産回転によるROA改善を推進し、中計達成を目指す



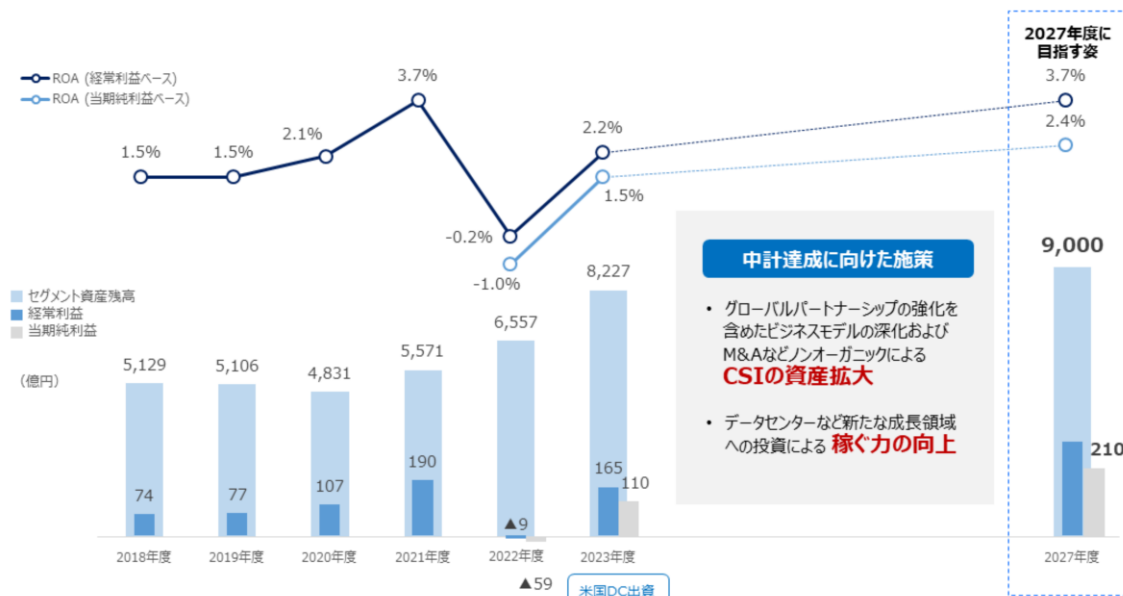
※ 当期純利益およびROA (当期純利益ベース) は2022年度以降を記載。





国際事業分野の業績推移

CSIの資産拡大や新たな成長領域への投資による稼ぐ力の向上により、中計達成を目指す



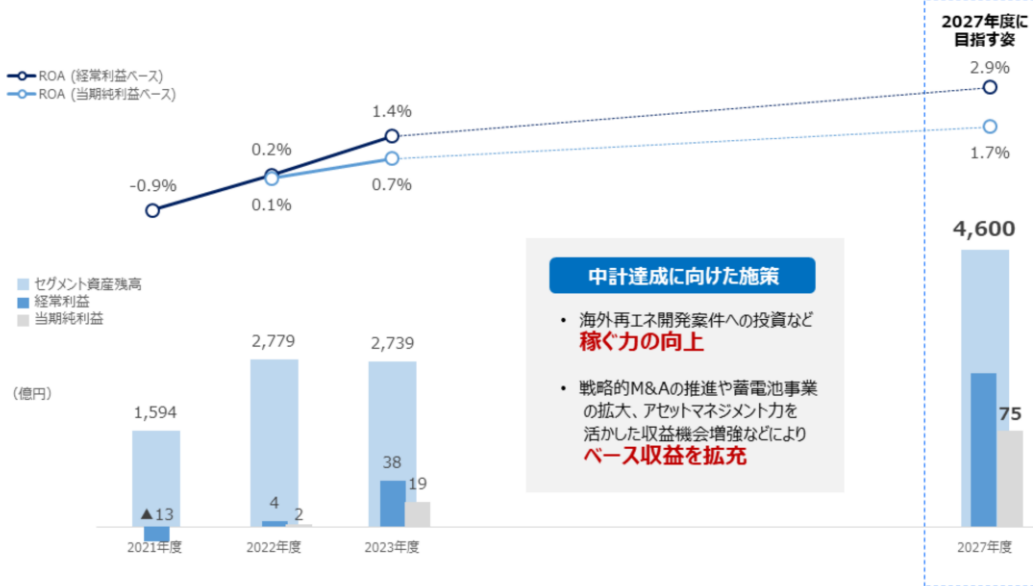
※ 当期純利益およびROA (当期純利益ベース) は2022年度以降を記載。



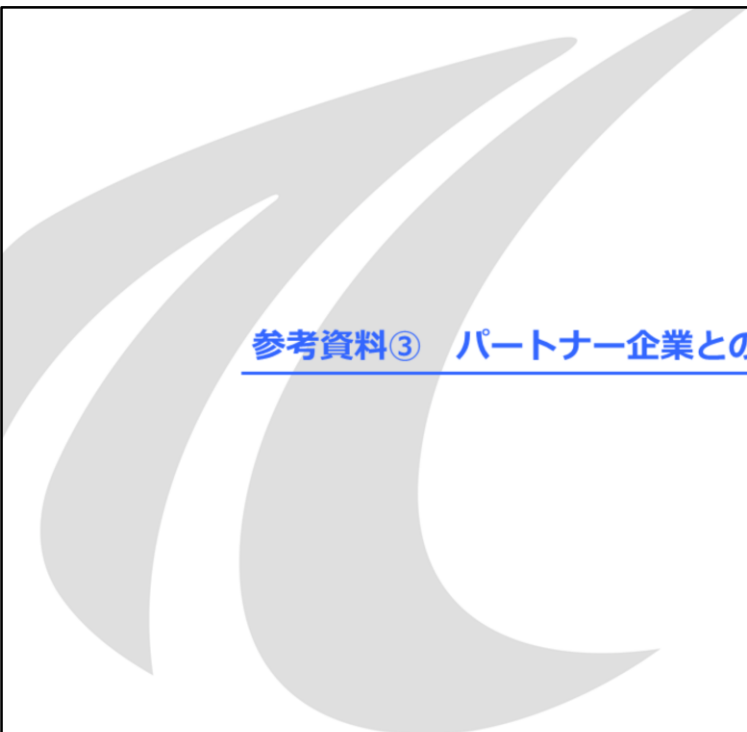


環境インフラ事業分野の業績推移

海外の再生可能エネルギー案件などへの投資を推進し、中計達成を目指す



※ 当期純利益およびROA (当期純利益ベース) は2022年度以降を記載。



参考資料③ パートナー企業との協業推進

NTTグループとの協業状況



両社の強みを融合し、各事業において協業を推進中

2005年

2020年

2021年

2022年

NTT との協業開始



オートリース事業

エヌ・ティ・ティ・オートリースと
センチュリー・オート・リースが
事業統合
NTTグループの車両を
2030年までに100%EVに
するEV100を推進中



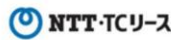
2023年度
経常利益

166億円



リース・ファイナンス事業

リース・ファイナンス事業を
手掛ける合併会社を発足
国内リース事業分野との
共創案件などにおける連携拡大



2023年度
持分法取込利益

75億円



環境・エネルギー事業

太陽光発電所の共同運営
再生可能エネルギーに
投資するファンドを設立

再エネ事業向け
投資ファンド



データセンター事業

インドにおいてNTT
グローバルデータセンター
(NTT GDC)との協業を開始

インド

Mumbai8

米国

シカゴの
データセンター



不動産事業

富山市公設地方卸売
市場再整備事業の
新市場施設を対象とした
建物リースを実施



CSI連携

CSIのグローバルネット
ワークを活かしてNTTの
海外事業拡大をサポート



伊藤忠グループと様々な事業で協業を推進

建機・トラックファイナンス



ZAXIS Finance

- 住宅建設・インフラ分野において安定した需要が見込まれる北米建機市場へ参入
出資比率：伊藤忠35%、日立建機30%、TC35%



伊藤忠TC建機

- 建設機械・資材等の国内販売及びレンタル事業
出資比率：TC50%、伊藤忠50%



IFAI

- 伊藤忠と北米のトラックファイナンス事業において協業

ファミリーマート



ファミリーマート向け店舗什物のリース

- ファミリーマート向け店舗什物やデジタルサイネージのリース・資産管理サービス等を提供

環境・エネルギー



国内・海外の再生可能エネルギー事業

- 国内の太陽光発電やバイオマス発電事業において協業
- 米国の太陽光発電所の開発権益2件を共同取得



IBeeT

- 蓄電池のサブスクリプションサービスを提供
出資比率：TC50%、伊藤忠50%



水素インフラファンド

- 世界初の大型グリーン水素インフラファンドである「Clean H2 Infra Fund」(仏)へ共同で出資

モバイル端末



belong

- 伊藤忠の100%子会社のbelongと法人向け中古スマートフォン・タブレットのレンタルサービスを共同で展開

建機・トラックファイナンス、環境・エネルギー、モバイル端末、ファミリーマートなど
成長期待分野における協業を拡大



参考資料④ 脱炭素推進に向けたトピックス



第三者所有方式による地域新電力との連携により、自治体の脱炭素実現を支援



従来の第三者所有方式に、北九州市の地域新電力「北九州パワー」による再エネ電力を付加

TCがこれまでの事業展開で培った
多くのパートナー企業との連携により、
各自治体のニーズに合わせた柔軟な対応が可能

Tokyo Century

九州をはじめとした
全国の地方自治体

地方自治体の脱炭素実現を支援

当社ホームページの「東京センチュリーNEWS」においてもご紹介しております。

URL: <https://www.tokyocentury.co.jp/tc-news-jp/services/equipment-leasing/kitakyushupower/>



参考資料⑤ データ集

当資料における掲載の他に、当社HPのIRライブラリーにおいて
DATA BOOK（エクセル形式）を四半期決算ごとに開示しています。
<https://www.tokyocentury.co.jp/jp/ir/library/2024.html>

損益計算書

(単位：億円)					
	項番	2023年度 3Q実績	2024年度 3Q実績	前年同期比	増減率
売上高	1	10,034	10,118	85	0.8%
売上原価	2	8,128	8,034	-95	-1.2%
資金原価	3	737	919	181	24.6%
売上総利益	4	1,905	2,085	179	9.4%
販売費及び一般管理費	5	1,087	1,180	93	8.6%
人件費	6	609	671	62	10.1%
物件費	7	459	506	47	10.2%
貸倒費用	8	19	4	-15	-79.8%
営業利益	9	818	905	86	10.6%
営業外損益	10	94	112	19	20.2%
経常利益	11	912	1,017	105	11.6%
特別損益	12	17	112	95	557.0%
税金等調整前四半期純利益	13	929	1,129	200	21.6%
法人税等	14	266	323	57	21.6%
四半期純利益	15	663	806	143	21.6%
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	93	86	-7	-7.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	17	571	720	150	26.3%

主な増減要因

- **資金原価**
外貨調達コストの増加を主因に増加
- **売上総利益**
スペシャルティ事業分野、国際事業分野を主因に増益
- **販売費及び一般管理費**
国際事業分野を主因に増加
- **特別損益**
政策保有株式売却により増加
- **親会社株主に帰属する四半期純利益**
スペシャルティ事業分野の伸長および政策保有株売却などによる特別利益を主因として増益

貸借対照表

(単位：億円)					
	項番	2024年 3月末	2024年 12月末	前期末比	増減率
資産合計	1	64,609	65,634	1,025	1.6%
流動資産	2	29,389	29,716	327	1.1%
固定資産等	3	35,221	35,918	698	2.0%
賃貸資産	4	24,988	25,140	152	0.6%
賃貸資産前渡金	5	940	1,031	92	9.8%
その他の営業資産	6	2,449	2,727	277	11.3%
投資有価証券	7	4,042	4,216	174	4.3%
その他	8	2,802	2,804	3	0.1%
負債合計	9	54,498	55,093	595	1.1%
流動負債	10	21,421	19,203	-2,218	-10.4%
固定負債	11	33,077	35,890	2,813	8.5%
純資産合計	12	10,112	10,541	430	4.2%
自己資本	13	8,722	9,081	359	4.1%
非支配株主持分等	14	1,389	1,460	71	5.1%

主な増減要因

- 固定資産等
その他の営業資産
国際事業分野におけるデータセンター事業を
主因に増加

有利子負債の状況

有利子負債残高

(単位:億円)						
項目		2023年 3月末	2024年 3月末	2024年 12月末	前期末比	増減率
有利子負債	1	45,147	47,490	48,558	1,068	2.2%
円貨	2	26,286	25,742	26,485	743	2.9%
外貨	3	18,861	21,748	22,073	325	1.5%
(外貨比率)	4	41.8%	45.8%	45.5%	-0.3 pt	
三菱・ジャパン・ハート・バンク	5	3,523	3,436	2,450	-986	-28.7%
円貨	6	2,717	2,287	2,200	-87	-3.8%
外貨	7	806	1,149	250	-899	-78.2%
社債	8	10,527	12,194	13,100	906	7.4%
円貨	9	3,726	3,726	4,226	500	13.4%
外貨	10	6,801	8,468	8,875	407	4.8%
債権流動化	11	258	153	141	-13	-8.2%
借入金	12	30,839	31,707	32,867	1,160	3.7%
円貨	13	19,585	19,576	19,919	343	1.8%
外貨	14	11,254	12,131	12,948	817	6.7%
直接調達比率	15	31.7%	33.2%	32.3%	-0.9 pt	
長期調達比率	16	85.7%	83.9%	87.2%	3.3 pt	

項目		2022年度 3Q実績	2023年度 3Q実績	2024年度 3Q実績	前年同期比	増減率
資金原価	17	467	737	919	181	24.6%
支払利息	18	42	59	71	12	20.8%
調達コスト (資金原価+支払利息)	19	509	796	989	193	24.3%
調達コスト(率)	20	1.53%	2.31%	2.75%	0.44 pt	

調達コスト ※1・2



オートモビリティ事業分野 セグメント資産残高・実行高の内訳

セグメント資産残高は、前期末比206億円の増加

(単位：億円)

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2024年12月末	前期末比
セグメント資産残高	6,295	6,118	6,116	4,790	4,996	206
日本カーソリューションズ(NCS)	3,712	3,593	3,483	3,605	3,669	64
構成比	58.9%	58.7%	57.0%	75.2%	73.5%	
ニッポンレンタカーサービス(NRS)	457	403	447	440	494	54
構成比	7.3%	6.6%	7.3%	9.2%	9.9%	
オリコオートリース(OAL)	2,140	2,117	2,165	722	810	88
構成比	34.0%	34.6%	35.4%	15.1%	16.2%	
その他 ※1	-14	5	21	23	22	-1
構成比	-0.2%	0.1%	0.3%	0.5%	0.4%	

※1 オートモビリティ事業分野間の調整

(単位：億円)

	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2023年度 3Q実績	2024年度 3Q実績	前年同期比	増減率
日本カーソリューションズ(NCS) 実行高（車両購入額）※2	1,205	1,094	1,051	1,311	973	976	3	0.3%

※2 NRSの主力事業は、資産稼働率を重視したレンタカービジネスであるため、OALは、持分法適用関連会社であるため、実行高（車両購入額）は記載しておりません。



オートモビリティ3社 四半期別業績推移

NCS、NRSが好調に推移し、第3四半期累計として過去最高益を更新

		2023年度						2024年度					
		1Q	2Q	3Q	4Q	3Q合計	年間合計	1Q	2Q	3Q	3Q合計	前年同期比	前期末比
売上 (億円)	NCS	543	509	497	482	1,548	2,030	557	532	508	1,598	49	
	NRS ※1	229	200	238	270	668	938	242	219	243	705	37	
	OAL ※2	223	228	-	-	451	451	-	-	-	-	-451	
	※3 合計	995	937	735	752	2,667	3,419	799	752	751	2,302	-364	
経常利益 (億円)	NCS	69	49	27	21	145	166	75	57	27	159	14	
	NRS	44	26	54	20	124	144	50	34	57	141	16	
	OAL	6	5	2	4	12	16	1	1	2	4	-9	
	その他	-1	-0	-1	0	-1	-1	-1	-2	2	-1	0	
	合計	119	80	82	45	281	325	125	91	87	302	22	
セグメント 資産残高 (億円)	NCS	3,463	3,513	3,559	3,605			3,584	3,611	3,669		110	64
	NRS	447	445	537	440			435	427	494		-43	54
	OAL	2,221	686	708	722			735	765	810		102	88
	その他 ※4	19	18	19	23			23	23	22		3	-1
	合計	6,151	4,661	4,823	4,790			4,777	4,826	4,996		173	206
台数 (千台)	NCS	687	688	690	690			692	692	692		2	2
	NRS	46	51	46	45			46	51	44		-1	-1
	OAL ※5	180	182	183	184			184	185	187		4	3
	管理台数重複調整	-184	-185	-187	-187			-188	-189	-190		-3	-3
	合計	729	736	732	731			734	740	733		1	2

※1 NRSは12月決算

※2 OALは、2023年度第2四半期末に連結子会社から持分法適用関連会社へ移行

※3 売上は3社の単純合計値

※4 オートモビリティ事業分野間の調整

※5 持分法適用関連会社であるOALについても保有しているすべての車両台数を記載

スペシャルティ事業分野 セグメント資産残高の内訳

為替要因に加え、不動産の増加を主因として前期末比52億円の増加

(単位：億円)

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2024年12月末	前期末比
セグメント資産残高	20,344	21,525	24,906	28,253	28,305	52
						為替要因 +161
航空機	13,631	14,808	17,376	19,359	18,821	-538
構成比	67.0%	68.9%	69.8%	68.5%	66.5%	為替要因 +131
船舶	1,164	1,000	933	869	940	71
構成比	5.7%	4.6%	3.7%	3.1%	3.3%	為替要因 +3
不動産	4,623	4,847	5,599	6,755	7,224	469
構成比	22.7%	22.5%	22.5%	23.9%	25.5%	為替要因 +22
事業投資等 ※	926	870	998	1,270	1,320	49
構成比	4.6%	4.0%	4.0%	4.5%	4.7%	為替要因 +5

※ 事業投資等は、プリンシパル・インベストメント、ファクタリング等

国際事業分野 セグメント資産残高の内訳

為替要因に加え、米州・欧州の増加により前期末比669億円の増加

(単位：億円)

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2024年12月末	前期末比
セグメント資産残高	4,831	5,571	6,557	8,227	8,896	669 為替要因 +188
アジア計	2,155	2,273	2,210	2,341	2,500	159
構成比	44.6%	40.8%	33.7%	28.5%	28.1%	為替要因 +149
アセアン	1,969	2,122	2,102	2,257	2,437	180
構成比	40.7%	38.1%	32.1%	27.4%	27.4%	為替要因 +149
東アジア	187	151	108	84	64	-21
構成比	3.9%	2.7%	1.6%	1.1%	0.7%	為替要因 +0
米州・欧州	2,676	3,298	4,346	5,886	6,395	510
構成比	55.4%	59.2%	66.3%	71.5%	71.9%	為替要因 +39
セグメント資産残高（除くCSI/ノンリコース）	3,359	3,894	4,405	5,536	6,233	697

(注意事項)

本資料には、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来予測数値が含まれていますが、実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご注意ください

お問い合わせ先



広報IR部

Tel : 03-5209-6710

HPアドレス : <https://www.tokyocentury.co.jp/jp/>